

平成 29 年度決算に係る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 30 年 7 月

元気づくり総本部県民課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	9 頁
8	事業別実施状況調べ	10 頁
9	予備費の充用調べ	10 頁
10	繰越関係調べ	10 頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10 頁
12	収入事務処理状況調べ	11 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	15 頁
16	債務負担行為の状況調べ	15 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	18 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18 頁
19	財産に関する調べ	18 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	19頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	19頁
24	備品の処分状況調べ	19頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	19頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	19頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
県民課	県民の声担当	<ul style="list-style-type: none"> ・県政に対する提案、意見、苦情等の処理に関すること。 ・不当要求行為等の対策に関すること。
	県民参画・情報公開担当	<ul style="list-style-type: none"> ・民意を県政に反映させるための施策の企画及び調整に関すること。 ・県民参画基本条例に関すること。 ・情報公開に係る事務に関すること。 ・個人情報保護に係る事務に関すること。 ・行政手続に係る事務に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	12	12					12	12	
現員	(3) 12	(4) 13	()	()	()	()	(3) 12	(4) 13	()内は派遣職員3人で 内数 派遣元：〒091西日本
過不足(△)	0	1					0	1	
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	2	2					2	2	一般事務1人 事務補助1人

5 役付職員の調べ

(平成30年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
県民課長	中西 朱実	1年 11月	
課長補佐（総括）	澤 弘一	1年 3月	
課長補佐 （県民の声担当）	遠藤 彰也	3月	
課長補佐（県民参画・ 情報公開担当）	田崎 直幸	1年 3月	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県民の声推進費	4,078		7	4,071

将来ビジョン

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県政に対する提言、要望、苦情等を広く県民から募集し、行政への県民参画を推進するとともに、県民からの提案、意見を積極的に施策に反映する。

(イ) 事業の実施状況

【平成29年度の受付件数】

受付件数	意見件数
1,986件	4,211件
(前年度1,611件)	(前年度3,205件)

- ※受付件数：1枚の書面に複数の意見等が記載されていても1件とカウントする。
- ※意見件数：1枚の書面に複数の意見等が記載されている場合や、1つの意見等が複数の所属に関わる場合などの延べ件数。

【県民の声の受付状況】

電話	電子メール	専用HP	郵便	来庁	ファクシミリ	合計
503件	420件	652件	266件	123件	22件	1,986件

- ・受け付けた1,986件のうち意見者に回答した件数：986件
- ・ホームページに掲載した件数：734件

【意見件数のうち主な分野別件数】

①道路整備等	②知事	③ポケモンイベント	④県立施設	⑤県の施策
236件	212件	209件	191件	189件
⑥教育	⑦県の対応	⑧障がい者施策	⑨観光	⑩県民の声
166件	134件	112件	112件	110件

- ・その他、「大相撲傷害事件」「韓国との交流」についての意見も多数寄せられた。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○ホームページの改善

ホームページに新たに「フォローアップ」という項目を追加し、回答掲載後に変更が生じたものや追加で回答したものを掲載するよう見直した。

○制度の周知

幅広く「県民の声」の周知を図るため、「県政だより平成30年3月号」に意見募集のお知らせを掲載した。

また、幅広く県民の声を募集するため、応募用紙が県民の目に留まるようデザインを一新するとともに、若い世代の方からの意見等を募集するため、県内の4大学のほか、新たに米子工業高等専門学校に配架した。

○データベースの改善

意見者への回答期限が守られていないとの意見が寄せられたことから、回答期限の確認ができるよう「県民の声進行管理データベース」を一部改修した（「対応期限まであと○日です」と新たに表示）。

ウ 成果及び効果

平成29年度に寄せられた1,986件の意見を受け、平成30年度当初予算及び平成29年度補正予算で67事業を計上、予算以外でも82意見の施策改善を図ることができた。

○予算への反映の例

- ・あいサポート条例（愛称）施行関連事業（視覚障がい者センター及び東部・中部での相談窓口の設置）
- ・鳥取版スマート農林水産業推進事業（省力化技術・機械の開発やAI等の農業新技術の実用性の検証）
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業（大山6合目避難小屋に、携帯トイレブースを設置）

○予算以外の施策への反映の例

- ・平成29年12月1日から、納入通知書による後払い方式から現金支払方法（コインベンダー利用）へ変更した。（男女共同参画センター）
- ・県庁案内カウンターに介助サービスに関する案内を表示し、申出に応じて、担当課が同行するようにした。
- ・委員会事務局が委員等の印鑑を預かって事務処理を行っていたが、印鑑を預かることなく事務を行うよう見直した。

エ 課題

より多くの県民の方に「県民の声」制度を認知していただけるよう、積極的に周知を図るとともに、引き続き、寄せられる意見に真摯に対応していく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
広聴実施事業	14,512		5	14,507
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

【パブリックコメント・県参画電子アンケート等】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県の主要施策や重要な条例等の立案にあたり、趣旨や内容を広く県民に公表して意見を求めるほか、登録会員に対してインターネットを利用したアンケート調査等を実施して意見を求め、迅速に集計することで県民の意向を速やかに把握するとともに、県民の県政参画へ促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

項目	パブリックコメント	電子アンケート	無作為抽出アンケート
実施件数	21件(前年度18件)	13件(前年度14件)	1件(前年度1件)
意見等状況	意見件数 2,264件 (前年度 636件)	平均回答率78.7% (前年度80.4%)	回収率48.3% (前年度48.6%)
主な実施テーマ	○鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針(866件) ○鳥取県子ども・子育て支援事業支援計画の改訂(269件) ○とっとり若者自立応援プラン(170件)	○規制改革に関するアンケート(82.9%) ○県民の運動・スポーツに関する意識調査(81.3%) ○いじめ防止基本方針の改定(80.7%)	「県民意識調査」 ○鳥取県の住みやすさ ○鳥取県の施策の満足度と今後の優先度 ○県政の重点施策 ・男性の育児参加の推進、女性の活躍推進 ・出生率 ○幸福度

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・パブリックコメント：実施要領を見直し、積極的に県民に各種計画等を説明する機会を設けるよう見直すとともに、電子アンケートの併用も求めるようにした。
- ・県政参画電子アンケート：会員募集について、県政だより平成30年1月号やフリーペーパーに掲載するとともに県政情報番組で紹介することで、制度の周知を図った。
- ・無作為抽出アンケート：若年層(10~30歳代)のみ結果を抜き出すなど基礎データとして活用しやすくなるよう分析結果をまとめた。

ウ 成果及び効果

- ・パブリックコメントでは、電子アンケートとの併用を求めることで、意見数が大幅に増加した。また、いただいた意見のうち、161件を政策等に反映した。
(内訳：反映した=161、既に盛り込み済=319、今後の課題=94、対応できない=47、その他=1,614)
- ・無作為抽出アンケートにより、家族が要介護者になった際に行政に対して求める回答が「介護サービスに係る情報提供・相談支援体制の充実」を求める回答が多かったため、企業を通じた介護サービスや制度に関する情報提供の充実を図るとともに、新たに「仕事と介護の両立チェックシート」を活用した企業における従業員の将来の介護リスク等の把握や、それに基づく介護に係る相談支援等を行うコーディネーター派遣事業を実施することとした。

また、希望出生率を強化する取組として不妊治療にかかる費用の経済的支援の強化

を望むことが明らかになり、平成30年度当初予算で企業のファミリーサポート休暇等取得促進奨励金を拡充した。

エ 課題

・無作為抽出アンケートにおいて、回答率が現在48.3%であり、50%以上となるよう対応する必要がある。

(概要)

【パートナー県政推進会議】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「県政は県民のパートナー・地域のパートナー」であることを原点として制定した県民参画基本条例の理念を具体化し、パートナー県政の実現を目指す。

(イ) 事業の実施状況

第1回 (H29. 7. 30(日) ホテルモナーク鳥取)

第2回 (H29. 12. 3(日) ホテルモナーク鳥取)

意見交換テーマ：鳥取県の元気づくり施策の深化

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

幅広い分野の意見等が聴けるよう学生のみを対象としていた公募を一般にも拡大した。また、いただいた意見等を施策等に反映させられるよう事業担当課等へのフォローを行うとともに、委員に検討結果等を示した。

ウ 成果及び効果

会議でいただいた意見等を担当部署に繋げ、施策に反映させることで、県民による県政参画を推進することができた。

エ 課題

掘り下げた意見交換、施策への反映となるよういただいた意見のフォローの仕方等を工夫する必要がある。

(概要)

【出前説明会】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に出向いて説明し、県民の県政に対する理解の促進を図るとともに、県民の生の声を聴いて施策に反映させる。

(イ) 事業の実施状況

・実施テーマ数 257 (H28: 251)

・開催回数 230回 (H28: 387回)

・主な実施テーマ あいサポート運動、子育て王国とっとり、防災、男女共同参画等

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

県民がテーマを選びやすくするため、引き続き、各課においてテーマを幅広く設定した。

ウ 成果及び効果

重点事業や県民の関心が高い課題について直接説明するとともに、県民の生の声を聴き、県民による県政参画を推進することができた。

エ 課題

県の主要施策を出前説明会のテーマとして登録・統合整理し、出前説明会の活用を促すことで、県の主要政策の周知、意見聴取の機会をより増やす必要がある。

(概要)

【とっとり創生若者円卓会議】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内の多様な分野で活躍されている若者の意見交換の場を設定し、「鳥取県元気づくり総合戦略」の実現に向けた施策提言を行う。

(イ) 事業の実施状況

第1回 (H29. 7. 23(日) 県立図書館大研修室)

第2回 (H29. 10. 29(日) とりぎん文化会館第2会議室)

第3回 (H29. 11. 11(土) 県立博物館会議室)

知事への提言 (H29. 11. 20(月) 第4応接室)

「子育て・女性活躍」、「情報発信・観光」及び「地域づくり」の3テーマについて、知事に提言書を提出した。

① 子育て・女性活躍

- ・ 育児中のお母さんが子どもを連れて楽しく集える場所を探し、発信すること
- ・ お父さんが家事や育児にもっと参画するように、さらなる機運醸成を図ること

② 情報発信・観光

- ・ 鳥取の玄関口となる空港・JR主要駅に、交流・情報発信スペースの充実・コンシェルジュの配置など、おもてなしや情報発信の強化を行うこと
- ・ 鳥取へ来ないと写せない、写したくなる“インスタ映え”画像による情報発信を行い、鳥取県のイメージアップを図り、“行ってみたい！”県になるよう盛り上げる

③ 地域づくり

- ・ 若者から若者への双方向の情報発信が自然に広がり、ネットワーク化され、地域づくり活動の活性化に繋がっていくような取組を行うこと
- ・ 潜在的には地域づくりに興味がありながら、今一步を踏み出せないでいる方々を取り込み、実際の活動に繋げていく仕組み作りを行うこと
- ・ 地域づくり活動についての情報が、伝達したい対象に効果的に伝わる工夫を行うこと

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

参加者が興味を持っている分野を予め把握したうえでグループ分けすることで、会議の活性化を図った。

ウ 成果及び効果

提言内容は次年度予算に反映されている。

- ① 子育て・女性活躍：子育て王国とっとり推進事業、ストレスオフ環境拡大事業
- ② 情報発信・観光：「空の駅」化による観光誘客促進事業、米子駅外国人観光案内所運営事業、世界に通用する鳥取県の魅力発信事業等
- ③ 地域づくり：とっとりとの関係人口を増やす事業、トットリズム県民運動推進事業

エ 課題

メンバー募集前に協議テーマを提示することで、問題意識が明確で積極性のある若者を募る必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
情報公開・個人情報保護制度実施事業	286		140	146

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

個人情報の保護を図るとともに、公文書の開示のほか必要な情報を積極的に提供し、県の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による開かれた公正な県政の推進に資する。

(イ) 事業の実施状況

○公文書の開示決定(平成29年度)

区分		公文書開示	個人情報開示
公文書開示請求件数 (昨年度件数)		159件 (145件)	92件 (61件)
処理件数	全部開示	124件	22件
	部分開示	28件	69件
	非開示	0件	0件
	不存在	7件	0件
	開示請求拒否	1件	0件
	取下げ	3件	1件
	その他	0件	0件

※ 開示請求件数と処理件数の計が異なるのは、1件の請求に対して2つ以上の開示決定等を行ったものがあるためである。

○非識別加工情報利用の提案募集

- ・個人情報保護条例の改正により、県が保有する個人情報を加工して特定の個人を識別することができないようにした非識別加工情報を民間事業者に提供する仕組みが設けられたことに伴い、規則改正及び要綱等を策定した。
- ・事業者からの非識別加工情報利用の提案募集をホームページで公示した。
(平成29年度応募件数=0件、募集期間：平成30年3月16日～4月16日)

○個人情報の流出防止対策

- ・「個人情報流出防止の手引き」を策定し、庁内に周知した。
(平成29年9月12日策定。平成30年1月22日一部改正。)
- ・流出防止のための研修を実施した。

年月	研修名	会場・回数等
平成29年7月	個人情報・セキュリティ研修 (情報セキュリティ管理者対象)	県内3カ所(東中西部)×各1回 (情報政策課共管)
平成29年10月	ヒューマンエラー防止対策研修	県内3カ所×各1回
平成30年1、2月	管理監督者研修	県内3カ所・計8回

○情報公開制度・個人情報保護制度の普及・啓発

- ・条例の運用状況を鳥取県公報に登載した。
- ・開示請求の状況をホームページで公開した。
- ・機会を捉えて職員等を対象として制度の研修を行った。

○審議会開催状況

- ・鳥取県情報公開審議会 : 開催なし
- ・鳥取県個人情報保護審議会 : 2回開催

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

個人情報の流出防止対策として、実例を踏まえて具体的な防止対策・注意点を記載した「個人情報流出防止の手引き」を新たに作成し、またヒューマンエラー防止対策研修など新たな研修を実施して、適正な個人情報取扱いの周知・徹底を図った。

また、ミスを職員個人の問題とするのではなく、組織の問題と認識するよう、管理職が取り組むべきことを明確にし、研修等で周知した。

ウ 成果及び効果

ホームページによる情報発信や任意提供（開示請求によらない軽易な方法による情報提供）等による積極的な情報公開を推進した結果、公文書開示請求件数は、平成19年度の718件をピークに減少傾向にある。

平成29年度は、前年度比110%、件数にして14件増加したが、これは同一人物からの複数請求及び特定の案件に対する複数請求が多かったためで、これらの特殊要因を除くとほぼ横ばいとなっている。引き続き積極的な情報公開に努めたい。

※ 任意提供制度とは、平成19年9月に制度化したもので鳥取県情報公開条例第34条に基づき、公文書の内容等を勘案し、開示請求によらなくても提供できるものは、任意で提供し、県民が必要とする情報を積極的に公開・提供することにより県民参画による開かれた公正な県政の実現を目指すもの。

【公文書開示請求件数（平成28年度）】

（単位：件）

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
145件	889件	1,382件	1,254件	3,306件

エ 課題

- ・個人情報の流出事故が平成29年度は14件（書類の誤配布・誤送付・紛失・ホームページ上への掲載等）発生しており、引き続き個人情報漏洩防止や個人情報に配慮した職場環境改善、職員への意識啓発を進めていく必要がある。
- ・情報公開制度に関する職員の理解を、より一層高める必要がある。
- ・非識別加工情報の提供制度を円滑に運用していく必要がある。

7 決算調書

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額					
歳入	雑入	133,000	0	0	182,113	170,528	0	11,585	
	総務手数料	0	1,485,000	0	0	0	0	0	
	合計	133,000	1,485,000	0	182,113	170,528	0	11,585	

(単位:円)

区分	科目	予算現額			決算額	決算額の内訳		年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		計	本庁			
歳出	広報費	29,559,000	△ 1,838,000	0	25,904,467	25,904,467	0	0	1,816,533	
	文書費	775,000	1,314,000	0	285,543	285,543	0	0	1,803,457	
	合計	30,334,000	△ 524,000	0	26,190,010	26,190,010	0	0	3,619,990	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(広報費)						
総合受付等運営費	7,753,000	0	7,314,562	0	438,438	配当替先とっとり暮らし支援課で執行 ・使用料及び賃借料 65,922円
(主) 広聴実施事業	17,527,000	(-46,640)	14,511,906	0	1,130,454	(-46,640) は、県民の声推進費へ流用 主な事業に関する調べのとおり
		-1,838,000				配当替先広報課で執行 ・役務費 4,374,000円 ・使用料及び賃借料 15,882円 配当替先とっとり暮らし支援課執行 ・その他需用費 178,113円
(主) 県民の声推進費	4,279,000	46,640	4,077,999	0	247,641	(46,640) は、広聴実施事業から流用
		0				主な事業に関する調べのとおり
目計	29,559,000	-1,838,000	25,904,467	0	1,816,533	
(文書費)						
(主) 情報公開・個人情報保護制度実施事業	775,000	1,314,000	285,543	0	1,803,457	主な事業に関する調べのとおり 非識別加工情報データ加工の外部委託がなかったため。
目計	775,000	1,314,000	285,543	0	1,803,457	
合計	30,334,000	-524,000	26,190,010	0	3,619,990	

1.2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑入	雑入	コピー収入	190	169,940	158,355	0	11,585	鳥取県情報公開条例	
		非常勤職員雇用保険料	24	11,033	11,033	0	0		
		計(節)	214	180,973	169,388	0	11,585		
		本庁執行分計(目)	214	180,973	169,388	0	11,585		
		出納機関執行分計(目)	2	1,140	1,140	0	0	鳥取県情報公開条例	西部総合事務所 社保健局
		目計	216	182,113	170,528	0	11,585		
		合計	216	182,113	170,528	0	11,585		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目 (節)	収入済額 (円)	件数 (件)	備 考
物品売払収入	205,136	168	刊行物売払収入、ピンバッジ売払収入
雑 入	45,400	92	公文書・個人情報複写代金
合 計	250,536	260	

イ つり銭の状況

(平成30年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額 (円)	17,800円
--------	---	-----------	---------

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分		過年度分				現年度分			収入未済額計 A+B	未収理由		
		前年度 以前からの繰越	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳	調定額	収入済額			収入未済額 B	
収入科目	目節	細節	26年度 以前	27年度	28年度	26年度 以前	27年度	28年度				
雑入	雑入	コピー収入	14,145	2,560	0	11,585	11,200	385	155,795	0	11,585	開示文書とともに 納入通知を送るも 債務不履行
		非常勤職員雇用保険料	0	0	0	0	0	0	11,033	0	0	
		計(節)	14,145	2,560	0	11,585	11,200	385	166,828	0	11,585	
		本庁執行分計(目)	14,145	2,560	0	11,585	11,200	385	166,828	0	11,585	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	1,140	0	0	
		目計	14,145	2,560	0	11,585	11,200	385	167,968	0	11,585	
		合計	14,145	2,560	0	11,585	11,200	385	167,968	0	11,585	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又は種別)		収入未済額 (円)		
		雑入	雑入	コピー収入		11,585		
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済 (H 年 月作成 (改正))			・未作成		
			(未作成の場合、その理由)			金額が少額のため。		
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			・実施済			・未実施		
			(未実施の場合、その理由)			金額が少額のため。		
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催 告	臨 戸 訪 問	分納件数	回収委託
現年度分					・ 嬉 ・ 話	人	人	人
過年度分	個人	-	7人		・ 嬉 7人 ・ 話 7人	7人	-	-
					・ 嬉 ・ 話			
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約 約款等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (議決・執行別)	期間		限度額	債務負担行為の期間				合計 A+B
						設定年度の 執行額 A	28年度までの 執行額	29年度 執行額		
平成28年度県 庁舎総合受付 案内等業務委 託	委 託	平成27年1 月	平成28年 度から平 成30年度 まで	円 23,866,000	円 3,833,199	円 6,116,555	円 6,233,256	円 18,807,811	円 22,641,010	
合 計										

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (特約、要請等を含む)	備考
文書費	70,000	単県	個人情報保護条例改 正実務講習会受講料	一般財団法人地方 自治研究機構		29.6.19	15,000		
新規以外のもの			NOMA行政管理講 座参加料	一般社団法人日本 経営協会中部本部		29.9.20	34,560		
本庁執行分計							49,560		
出納簿執行分計							49,560		
目 計							49,560		
合 計							49,560		

- (2) 補助金 該当なし
- (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- (3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
広報費	単 県	鳥取県庁総合受 付窓口業務に係る 労働者派遣業 務	テルウェル西 日本 株式会 社	1,259円/時 (28.4.1) 1,021円/時	28.4.1 ~ 31.3.31	28.1.25 (免除)	31.3.31	精	29.6.1 他	6,233,256	ID:15-00143934	
広報費	単 県	「電子アンケート システム (i-enr y)」利用・保守管 理	株式会社スカ ラコミュニケ ーションズ	1,360,800 (29.4.1) 1,360,800	29.4.1 ~ 30.3.31	29.3.28 (免除)	30.3.31	精	29.6.19 他	1,360,800	ID:16-00182431 (随契理由) ・県が期待する必 要な仕様を満たす ASP によるアンケ ートシステムの提 供を行っている業 者で、昨年度から 引き続き業務委託 することが適当で あるため。	
広報費	単 県	アンケート設問 設計・収集分析 手法研修業務委 託	株式会社アイ スタット	643,520 (29.9.19) 532,280	29.10.19 ~ 29.10.20	29.9.15 (免除)	29.10.20	精	29.11.13	532,280	ID:17-00139769 (随契理由) 当課が想定して いる研修プログ ラムを十分に満 たした研修実施 が可能な者がこ の者のみである ため。	

広報費	単県	平成 29 年度鳥 取県の政策に関 する県民意識調 査業務委託	株式会社 情報サービ ス 鳥取	2,192,400	(29.6.20) 2,181,600	29.6.20 ～ 29.9.29	29.6.15 (免除)	29.9.29	精	29.10.30	2,181,600	ID:17-00065918 (随契理由) 早期に調査結果 をまとめる必要 があったことに 加え、調査に関 して対象者の抽 出作業から、調 査票の配布、結 果の集計分析を 一連の業務を請 け負う者がここ しか無かったた め。
広報費	単県	県民の声デー タベースの管 理運営及び保 守委託	株式会社鳥 取県情報セ ンター	4,207円/時	(29.4.1) 4,207円/時	29.4.1 ～ 30.3.31	29.3.17 (免除)	30.3.31	精	30.5.10	654,264	単価契約 ID:16-00173228 (随契理由) このデータベ ースは、この法人 が開発し、また この法人が管理 する県の通信回 線及び設備を利 用するものであ るため。
上記の外、契約 額が250万円未 満のもの											141,260	研修委託
本庁報告分計											11,103,460	
出稼機算分計											0	
目計											11,103,460	
合計											11,103,460	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負調べ

該当なし

18-2 工事請負調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	4,352円	17,008円	19,228円	2,132円	
図書カード	0円	1,468,890円	1,468,890円	0円	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	4,352円	1,485,898円	1,488,118円	2,132円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
28枚	0枚	4枚 6,580円	24枚

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産詳細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年8月30日	・有・ <input checked="" type="radio"/> 無		

26 貸付金等状況調べ

該当なし

○意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし

110400000 県民課 01 一般会計 現年

科目コード	科目名	予算		現		額計	支出済額	支出済額の内訳		翌年度繰越額	不用額
		当	予	繰越	その他			本庁	出納機関		
02	総務費	30334000	△524000	0	0	29810000	26190010	26190010	0	0	3619990
0201	総務管理費	30334000	△524000	0	0	29810000	26190010	26190010	0	0	3619990
020103	広報費	29559000	△1838000	0	0	27721000	25904467	25904467	0	0	1816533
02010300		29559000	△1838000	0	0	27721000	25904467	25904467	0	0	1816533
0201030001	報酬	5515000	△383000	0	△910000	4222000	3949707	3949707	0	0	272293
020103000100		5515000	△383000	0	△910000	4222000	3949707	3949707	0	0	272293
0201030004	共済費	638000	0	0	0	638000	601037	601037	0	0	37963
020103000402	賞金に係るもの	638000	0	0	0	638000	601037	601037	0	0	37963
0201030008	報酬費	2400000	△1096000	0	903360	2207360	1848890	1848890	0	0	357470
020103000800		2400000	△1096000	0	903360	2207360	1848890	1848890	0	0	357470
0201030009	旅費	710000	△192000	0	6640	524640	348719	348719	0	0	175921
020103000901	費用弁償	190000	0	0	0	190000	90590	90590	0	0	94410
020103000902	普通旅費	240000	0	0	0	240000	163749	163749	0	0	76251
020103000903	特別旅費	280000	△192000	0	6640	94640	94380	94380	0	0	260
0201030011	需用費	1640000	0	0	0	1640000	1483956	1483956	0	0	158044
020103001101	食糧費	50000	0	0	0	50000	37180	37180	0	0	12820
020103001102	その他の需用費	1590000	0	0	0	1590000	1446776	1446776	0	0	143224
0201030012	役務費	6047000	0	0	0	6047000	5478547	5478547	0	0	568453
020103001200		6047000	0	0	0	6047000	5478547	5478547	0	0	568453
0201030013	委託料	11497000	△167000	0	0	11330000	11103460	11103460	0	0	226540
020103001300		11497000	△167000	0	0	11330000	11103460	11103460	0	0	226540
0201030014	使用料及び賃借料	1111000	0	0	0	1111000	1089151	1089151	0	0	21849
020103001400		1111000	0	0	0	1111000	1089151	1089151	0	0	21849
020104	文書費	775000	1314000	0	0	2089000	285543	285543	0	0	1803457
02010400		775000	1314000	0	0	2089000	285543	285543	0	0	1803457
0201040001	報酬	404000	△151000	0	0	253000	70700	70700	0	0	182300
020104000100		404000	△151000	0	0	253000	70700	70700	0	0	182300
0201040009	旅費	171000	0	0	0	171000	152767	152767	0	0	18233
020104000901	費用弁償	20000	0	0	0	20000	3100	3100	0	0	16900
020104000902	普通旅費	150000	0	0	0	150000	149667	149667	0	0	333
020104000903	特別旅費	1000	0	0	0	1000	0	0	0	0	1000
0201040011	需用費	20000	0	0	0	20000	6826	6826	0	0	13174
	合										



所属名: 県民課 (庁舎: 本庁舎 階: 1階) 部局名: 元気づくり総本部

2018/03/27 日現在

現在の編集可能者(ローマ字) : 表示

カイゼン推進員 : 澤 弘一 課長補佐

県民課長 中西 朱実(7751)
 課長補佐 澤 弘一(7752)
 課長補佐 遠藤 彰也(7025)
 課長補佐 田崎 直幸(7753)

県民の声担当

(庁内電話 遠藤課長補佐:7025、山本係長:7026、青砥主事:7025、岡本非常勤7756)

分担事務	主 査	副 査
1 県民の声担当事務の総括に関する事 2 県民からの意見等(元気づくり総本部、中部総合事務所、西部総合事務所、日野振興センター、教育委員会、議会事務局、警察本部)についての調整に関する事 3 一定の公職にある者からの提言、要望、意見等に関する事 4 不当要求行為等に係る対策の総括に関する事 5 相談窓口の案内に関する事	遠藤 補佐 (7025) (内専8258)	山本 係長 青砥 主事
1 県民からの意見等(危機管理局、総務部、観光交流局、福祉保健部、商工労働部、農林水産部、会計管理者、企業局)についての調整に関する事 2 県民の声の処理のとりまとめに関する事 3 県民の声データベースシステムに関する事	山本 係長 (7026)	青砥 主事
1 県民からの意見等(地域振興部、生活環境部、県土整備部、東部事務所、八頭事務所、病院局)についての調整に関する事 2 県民の声のホームページに関する事 3 県民の声募集用紙の配架に関する事	青砥 主事 (7025)	遠藤 補佐
1 不当要求行為等への対策に関する事	岡本 非常勤 (7756)	遠藤 補佐 山本 係長

県民参画・情報公開担当

(庁内電話 澤課長補佐:7752、田崎課長補佐:7753見生係長:7848、和久田係長:7848 湯原主事:7753、総合受付窓口:7997、7998、7999)

分担事務	主 査	副 査
1 課内の事務の総括(予算・決算・議会・人事・旅費・物品・業務改善・地域防災計画・人権問題研修)に関する事 2 各担当事務の総括及び各担当の所管に属さない事 3 県民参画の総括に関する事	澤 補佐 (7752)	遠藤 補佐 田崎 補佐
4 県民参画基本条例に関する事 5 パートナー県政推進会議に関する事 6 パブリックコメント事業に関する事 7 公益通報に関する事 8 行政手続条例に関する事		見生 係長 和久田 係長
1 情報公開事務の総括に関する事 2 個人情報保護制度に関する事 3 情報公開制度に関する事 4 個人情報保護審議会、情報公開審議会に関する事 5 条例及び規則等の制定及び改廃に関する事	田崎 補佐 (7753)	湯原 主事
1 若者広聴レンジャー事業に関する事 2 県政モニタリング事業に関する事 3 伸びのびトークに関する事 4 出前説明会事業の調整に関する事	見生 係長 (7848)	澤 補佐 和久田 係長
1 とっとり創生若者円卓会議に関する事 2 県民意識調査の実施に関する事 3 県民課ホームページの管理に関する事 4 庶務に関する事	和久田 係長 (7848) (内専8261)	澤 補佐 見生 係長

1 情報公開、個人情報開示事務に関する事 2 県政参画電子アンケートの実施に関する事 3 県庁見学に関する事 4 知事の資産公開に関する事 5 出資法人、審議会等の情報公開に関する事	湯原 主事 (7753) (内専8260)	田崎 補佐 和久田 係長
1 県庁舎の総合受付案内に関する事 2 県民室情報コーナーに関する事	宮脇 派遣職員 石本 派遣職員 小林 派遣職員	澤 補佐 和久田 係長 田淵 非常勤
1 県政参画電子アンケートに関する事 2 県庁見学に関する事 3 文書の收受に関する事 4 ピンバッジ、刊行物の有償頒布に関する事 5 課内の庶務事務の補助に関する事 6 その他課の業務の補助に関する事	田淵 非常勤 (7761)	見生 係長 和久 田係長

配席図



300401_配席表.xls

平成29年度工程表

【組織・責任者】

部局名	部局長名	所属名	所属長名	所属のミッション
元気づくり総本部	部長 小倉誠一	県民課	中西朱実	広聴機能を充実し、県民の参画による県政を推進する。情報公開による県政の透明性を確保する。個人情報保護の徹底を図る。

1. 政策内容と目標

(1) 政策内容

県民に関わられた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進

●上記の「政策内容」を担当する担当者

県民参画・情報公開担当、県民の声担当

(2) 今年度の目標

引き続き、県政参画電子アンケートの会員1,000名を目指し、担当職員を対象とした研修を充実するなど、施策立案の参考とするため、より効果的なアンケートとなるよう努める。

(参考) 該当する長期的目標

2. 測定指標

測定指標なし

3. 目標を実現するための主要事業・主要制度

主要事業・主要制度	事業概要
1 広聴実施事業 (事業費:17527千円)	県政の様々な課題などについて県民の意向を確認し県政に反映するため、パートナー県政推進会議、とっとり創生若者円卓会議、事前に登録していただいた会員の意見を聴取する電子アンケートの実施や住民基本台帳を利用した無作為抽出アンケート、広く県民の意見を聴取するパブリックコメントの実施、県職員が県民の集会等に出向いて県民の関心の高い県政課題などについて説明し、県民の意見を聴く出前説明会等を実施する。
2 県民の声推進費 (事業費:4279千円)	県民から寄せられる県政に対する意見・提言等を県民の声制度により幅広く受け止める。

4. 評価(今年度の目標に対する評価)

中間評価(9月入力)

最終評価(3月入力)

■最終評価(3月入力)

進捗評価	○(予定どおり)
達成度の評価	10
評価理由	・パートナー県政推進会議、とっとり創生若者円卓会議等を通じて、対面により県民の多様な意見をいただき、施策に反映するとともに、パブリックコメントや県政参画アンケートにより広く県民から意見を募り、県政に反映させた。 ・県民の声を取り入れた事業を新たに創設又は拡充することができた。

■取組と成果

H29年度の取組	成果
【パブリックコメントの実施】 県の主要な施策や重要な条例等の立案にあたって、その主旨や内容などを公表(ホームページ、新聞広告、県や市町村の窓口での資料配付等)し、これに対する県民の意見募集を行った。	県の主要な施策や重要な条例等の立案に当たり、その主旨や内容などを公表(ホームページ、新聞広告、県や市町村の窓口での資料配付等)し、これに対する県民の意見を求めた。これにより寄せられた県民の意見を考慮し、意思決定に反映した。 ○実施件数21件 ○意見件数 集計中 <後期の主な実施テーマ> ・鳥取県美しい星空が見える環境の保全と活用に関する条例(水・大気環境課) ・鳥取県立図書館の目指す図書館像の改訂(図書館) ・鳥取県立美術館整備基本方針(博物館) ・鳥取県地域防災計画(危機管理政策課)
【県政参画アンケートの実施】 県民の意識・意向を県政に反映させるため、あらかじめ公募により登録された会員に対して、随時インターネットを利用したアンケート調査を実施した。	県政課題の意思決定過程において県政参画を進め、県民の意識・意向を県政に反映させるため、あらかじめ公募により登録された会員に対して、随時インターネットを利用したアンケート調査を実施した。 ○実施件数13件 ○会員数972人(平成30年2月末) ○平均回答率78.7% <後期の主な実施テーマ> ・光害に関する条例の制定に関するアンケート(水・大気環境課) ・子育て支援計画・とっとり若者応援プランに関するアンケート(子育て応援課、青少年・家庭課) ・鳥取環境大学に関するアンケート(教育・学術振興課)
【アンケート実施のための研修会実施】 アンケート作成・分析能力向上のための職員向け研修を実施した。	行政職員(県・市町村)対象に「広聴能力向上研修」を実施した。 (基礎編) 平成29年4月26日 参加者数:37人 (応用編) 平成29年10月19、20日 参加者数:12人
【パートナー県政推進会議】 鳥取県民参画基本条例の趣旨を踏まえ、県政への県民意見の反映や、	県政への県民意見の反映や県民と県政との協働のあり方について議論を深め、鳥取県の元気づくり施策の深化について意見交換を行った。

<p>県民と県政との協働のあり方について検討を行った。</p>	<p><後期の実績> ○第2回会議開催 平成29年12月3日 <主な意見> ・より多くの人に県政を身近なものに感じてもらい、県政参画の仕組みや機械が増えると良い。 ・地元の人が鳥取の魅力に気づくためには環境教育が必要。小さい頃から勉強できる環境を作ってほしい。等</p>
<p>【とっとり創生若者円卓会議】 鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向け、施策課題やその解決策について、県内の多様な分野で活躍する若者が集まり、意見交換しながら提言を行った。</p>	<p>鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向け、施策課題やその解決策について、多様な分野で活躍する若者が意見交換しながら3つのテーマを設定し、グループ活動や全体意見交換会等を通じて、提言書を取りまとめた。 <後期の活動実績> ・第2回(10月29日)テーマ別提言内容発表、提言書(案)について意見交換 ・第3回(11月11日)提言書(案)について全体意見交換 ・第4回(11月20日)知事へ提言書を提出 <提言内容> ①子育て・女性活躍について ・育児中のお母さんが子どもを連れて楽しく集える場所を探し、発信すること。 ・お父さんが家事や育児にもっと参画するように、さらなる機運醸成を図ること。 ②情報発信・観光について ・鳥取の玄関口となる空港・JR主要駅に、交流・情報発信スペースの充実・コンシェルジュの配置 など、おもてなしや情報発信の強化を行うこと。 ・鳥取へ来ないと写せない、写したくなる“インスタ映え”画像による情報発信を行い、鳥取県のイメージアップを図り、“行ってみたい!”県になるよう盛り上げること。 ③地域づくりについて ・若者から若者への双方向の情報発信が自然に広がり、ネットワーク化され、地域づくり活動の活性化に繋がっていくような取組を行うこと。 ・潜在的には地域づくりに興味がありながら、今一歩を踏み出せないでいる方々を取り込み、実際の活動に繋げていく仕組み作りを行うこと。 ・地域づくり活動についての情報が、伝達したい対象に効果的に伝わる工夫を行うこと。</p>
<p>【伸びのびトーク】 県政や地域課題について、直接県民や行政関係者と対話し県の施策に活かした。</p>	<p>県民(住民・NPO法人・経済団体・地域活性化等に取り組む団体等)と行政関係者等が、その地域が直面する課題などについて意見交換を行う「伸びのびトーク」を計5回開催した。 <後期の開催実績> ○in日南町 平成30年1月11日開催 <主な意見> ・1年を通じた古民家活用が出来ていない。 ・ヒメポタル鑑賞者は増えているものの、宿泊に結び付いていない点が課題である。 ○in湯梨浜町 平成30年1月20日開催 <主な意見> ・「海の駅とまり」を角煮活性化を展開していく。地元や県栽培漁業センターとさらに連携を強めていく。 ・梨の生産には多種の作業工程があるので、女性や高齢者が活躍する場面もある。様々な人に関わってもらいたい。</p>
<p>【県民の声】 県政に対する提言、要望、苦情等を広く県民から募集した。</p>	<p>県民の声等の意見を取り入れた事業を新たに創設または拡充することができた。 <平成30年度当初予算及び平成29年度補正予算関連> ○意見数 42件 ○意見を取り入れた事業数 67事業 (参考:寄せられた県民の声受付件数 集計中)</p>

■課題と今後の取組

今後の課題	今後の取組
県政参画電子アンケート登録会員数1,000人の達成	会員任期(5年)の満了等に伴って160人程度の会員の方が登録抹消となるため、平成30年度においても引き続き1,000人の会員登録の達成に向けて取り組んでいく。

■所属長の確認欄

入力完了したら、入力責任者(所属長)が入力確認ボタンを押してください。

計画作成(4月)	確認日:2017/04/19	確認者:課長 中西 朱実
中間評価(9月)	確認日:2017/10/24	確認者:課長 中西 朱実
最終評価(3月)	確認日:2018/03/23	確認者:課長 中西 朱実

平成29年度工程表

【組織・責任者】

部局名	部局長名	所属名	所属長名	所属のミッション
元気づくり総本部	部長 小倉誠一	県民課	中西朱実	広聴機能を充実し、県民の参画による県政を推進する。情報公開による県政の透明性を確保する。個人情報保護の徹底を図る。

1. 政策内容と目標

(1) 政策内容

透明度全国ナンバーワン県庁の堅持

●上記の「政策内容」を担当する担当名

県民参画・情報公開担当

(2) 今年度の目標

公文書開示請求への適切な対応やとりネットを利用した審議会等の会議情報、監査調書等の公表などを行い、情報公開に努めるとともに、各種研修会等を通じて行政職員等に情報公開制度・個人情報保護制度等に対する普及・啓発に努める。

(参考) 該当する長期的目標

2. 測定指標

測定指標なし

3. 目標を実現するための主要事業・主要制度

主要事業・主要制度	事業概要
1 情報公開・個人情報保護制度実施事業 (事業費: 775千円)	公文書開示請求に対しての適正な対応、情報公開審議会 の運営等、情報公開条例の適切な運用を行う。 個人情報保護条例及び行政手続条例による個人情報保 護制度及び行政手続制度の円滑な運用を行うとともに、よ り一層の制度周知を行い、職員及び事業者等の意識啓発 に努める。

4. 評価【今年度の目標に対する評価】

中間評価(9月入力)

最終評価(3月入力)

■最終評価(3月入力)

進捗評価	○(予定どおり)
達成度の評価	10
評価理由	新たに「個人情報流出の手引き」を策定(H29.9策定、H30.1一部改正)するとともに、ヒューマンエラー研修や所属長に対する研修等を実施し、全庁的に個人情報流出の防止を徹底した。また、実際に個人情報が流出した所属に出向き、実地検査を行った。 ・「鳥取県個人情報保護条例の趣旨、解釈及び運用」に新たに「非識別加工情報編」を追加するとともに、「実施機関非識別加工情報」に関する提案の募集を行った。

■取組と成果

H29年度の取組	成果
公文書開示請求への適切な対応やとりネットを利用した審議会等の会議情報、監査調書等の公表などを行い、情報公開に努めた。	<後期の実績> ○公文書の開示決定を行うとともに、開示請求の状況、審議会等の会議情報、監査調書等をホームページで公開した。開示請求によらない積極的な情報提供を進めてきた結果、公文書開示請求の件数は、平成19年度のピーク時(718件)に比べて7分の1程度まで大きく減少している。 ・公文書開示請求件数: 133件 ・個人情報開示請求件数: 32件 (ただし、警察本部等の件数は集計中であり、含んでいない。)
各種研修会等を通じて行政職員等に情報公開制度・個人情報保護制度等に対する普及・啓発に努めた。また、新たに「個人情報流出の手引き」を策定するとともに、ヒューマンエラー研修を実施した。	○「個人情報流出の手引き」の策定(H29.9.12策定、H30.1.22一部改正) ・個人情報流出防止のため、具体的な行動を例示し、初歩的な間違いを起こさないようにするため9月に策定。また、その後の個人情報流出事例を踏まえ、注意点を追加。 ○ヒューマンエラー研修会の実施(10月、計3回) ○所属長に対する研修会の実施(1、2月、計8回) ・個人情報の流出防止は組織として取り組むべき課題であることを認識したため、所属長に対する研修会を実施。 ○実地検査の実施 ・個人情報の流出事故が発生した所属に対し、現地に赴き、実地検査を行った(計3所属)。 ○情報公開及び個人情報保護制度研修の実施(後期分) ・「ヒューマンエラー防止対策研修」(H29.10.13・27) ・「個人情報流出防止に係る管理監督者研修」(H30.1.29・30・31、H30.2.1) ・「情報公開と個人情報保護」(H30.1.30) ・「コンプライアンス研修 個人情報の流出防止」(H30.3.7) ・「個人情報保護」(H30.3.22)
個人情報保護条例改正による非識別加工情報提供制度の導入に伴い、事務手続きを整備し、事業者からの募集を行った。	○「鳥取県個人情報保護条例の趣旨、解釈及び運用(実施機関非識別加工情報編)」等を制定(H30.3)するとともに、「実施機関非識別加工情報」に関する提案の募集の公示を3月16日より開始した。

■課題と今後の取組

今後の課題	今後の取組
情報公開の更なる推進	より県民に使いやすく分かりやすい情報提供ができるよう、積極的な情報発信による情報公開の一層の推進を図っていく。

■所属長の確認欄

入力が完了したら、入力責任者(所属長)が入力確認ボタンを押してください。

計画作成(4月)	確認日:2017/04/19	確認者:課長 中西 朱実
中間評価(9月)	確認日:2017/10/24	確認者:課長 中西 朱実
最終評価(3月)	確認日:2018/03/23	確認者:課長 中西 朱実